

○ 地域支援事業の実施について

高齢者が要支援・要介護状態（要介護状態等）となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業を実施します。

1 介護予防事業

(1) 二次予防事業

要介護状態等となるおそれの高い高齢者を基本チェックリストを含む生活機能評価の実施により早期に把握（二次予防事業対象者把握事業）し、その心身の状態に応じて「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能向上」を行う通所型介護予防事業のほか、保健師等が居宅を訪問する訪問型介護予防事業を実施しています。

ア 二次予防事業対象者把握事業

二次予防事業対象者を早期に把握するため、基本チェックリストを含む生活機能評価を行います。

評価実施者数および二次予防事業対象者数は増加していますが、地域包括支援センター、医療機関および民生委員等との連携を進め、介護予防事業の周知・啓発を図り、地域に潜在する二次予防事業対象者の把握に努めます。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
生活機能評価実施者数	7,875 人	9,286 人	10,159 人	11,480 人	12,973 人	14,660 人
二次予防事業対象者数	1,055 人	1,312 人	1,371 人	1,493 人	1,686 人	1,906 人

イ 通所型介護予防事業

二次予防事業対象者把握事業において、運動器の機能や口腔機能の向上のほか栄養状況の改善が必要と判断された高齢者について、それらを改善するためのプログラムを実施しています。

プログラムを実施する人の割合が低い状況となっているため、地域包括支援センター、医療機関および町会等と連携し、事業の周知・啓発を図るとともに、サービスを提供する事業所の拡大や実施方法の見直し等により、対象者のサービス利用を促進します。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
利用者数	51 人	69 人	144 人	165 人	186 人	210 人

## ウ 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者のうち、認知症、うつ、閉じこもりなどのおそれがある方や通所による事業の利用が困難な方に対し、保健師等の訪問による相談・指導を行っています。

利用者が極めて少ない状況にあるため、事業の対象となる高齢者に対し、事業の目的や必要性が十分に理解されるよう、積極的に周知を図るほか、地域包括支援センターやかかりつけ医など関係機関との連携のもと、利用の促進に努めます。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
利用者数	8 人	0 人	0 人	8 人	8 人	8 人

## エ 二次予防事業評価事業

介護保険事業計画で定める目標値の検証を通じて、事業効果、実施量等の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善を図ります。

### (2) 一次予防事業

介護予防に関する知識の普及啓発のため、すべての高齢者を対象として、講演会や健康教育、健康相談等を実施するほか、地域で積極的に介護予防に取り組む地域組織や人材の育成と支援を行います。

## ア 介護予防普及啓発事業

### (ア) 一般介護予防普及啓発事業

介護予防事業の目的や必要性などについての理解を深めるために、介護予防教室や健康教育・健康相談等を実施しています。

介護予防の必要性等を広く周知するため、地域や関係団体と連携して、介護予防教室や健康教育・健康相談等を身近な場所で開催するほか、パンフレットの配布など、介護予防に関する知識の普及・啓発を推進します。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護予防教室 実施回数	45 回	42 回	40 回	40 回	40 回	40 回
参加人数	908 人	720 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人

### (イ) 認知症介護予防普及啓発事業

市民を対象とした講演会や健康教育などの開催について関係機関・団体等と連携を図り、認知症の予防、早期発見、介護など、認知症全般について、理解や知識の普及啓発を進めます。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認知症に関する健康教育	17 回 742 人	17 回 355 人	15 回 600 人	20 回 750 人	20 回 750 人	20 回 750 人

## イ 地域介護予防活動支援事業

### (ア) 一般地域住民グループ支援事業

介護予防の自主グループやボランティアが参加する地域活動を支援します。地域において積極的に介護予防に取り組むことができるよう、地域の関係団体等との連携を強化するほか、自主グループやボランティア等の地域活動組織の育成と活動への支援を継続的に進めます。

### (イ) 認知症地域住民グループ支援事業

地域において自主的に認知症予防教室を開催し、自らの脳機能を刺激して、認知症の発症を予防、遅延させる活動に取り組んでいるグループの活動を維持・活性化させるための支援を継続的に進めます。

### (ウ) 生活管理指導員派遣事業

要介護認定で非該当と判定された方で、日常生活を営むうえで継続的な支援を必要とする、在宅のひとり暮らしの高齢者等に対し、生活管理指導員を派遣し、食事・食材の確保や健康管理・栄養管理に関する助言などを行っています。家事に対する支援・指導を通じ、要支援・要介護状態への進行を予防するとともに、関係機関との連絡調整を密にし、サービス利用の促進を図ります。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
派遣実人数	126 人	106 人	98 人	108 人	110 人	113 人
延派遣人数	1,104 人	1,033 人	906 人	996 人	1,019 人	1,048 人

### (エ) 生活管理指導短期宿泊事業

要介護認定で非該当と判定された方で、日常生活に不安のあるひとり暮らしの高齢者等に対し、短期入所生活介護施設等において一定期間、体調の調整や生活習慣などの指導を行っています。

サービスの利用を進め、在宅生活の継続を支援するとともに、心身の状態の悪化を防ぎます。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
延利用日数	54 日	81 日	49 日	49 日	49 日	50 日
送迎	35 回	48 回	29 回	29 回	32 回	33 回

### (オ) 一次予防事業施策評価事業

各種事業の効果等について評価し、その結果に基づき事業の改善を図ること  
で、より効果的なサービスの提供につなげます。

## 2 包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、地域包括支援センターが中心となり、地域住民の保健医療の向上および福祉の増進を包括的かつ継続的に支援するもので、具体的な事業として次の取組みを実施しています。

### (1) 介護予防ケアマネジメント事業

生活機能評価等を通じて把握した二次予防事業対象者が要介護状態になることを予防するため、適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう援助を行います。

二次予防事業対象者のうち、通所型・訪問型介護予防事業へ参加する方について、課題分析や対象者の希望に基づき、支援の内容や目標の達成時期等を含む介護予防ケアプランを作成します。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護予防ケアプラン作成件数	53 件	65 件	144 件	165 件	186 件	210 件

### (2) 総合相談・支援事業

地域の高齢者等が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者等の心身の状況や生活実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行っています。

地域の高齢者の相談窓口として地域包括支援センターの周知を図るほか、戸別訪問や総合相談により地域の高齢者が、どのような支援を必要としているか幅広く把握するとともに、関係機関や適切なサービス利用につなげるなど、高齢者の暮らしのなかで起こりうる幅広い生活課題に対応できるよう、地域におけるネットワークの構築を進めます。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実態把握の実施件数 (相談台帳作成)	7,290 件	8,693 件	10,329 件	12,651 件	-	-
基本チェックリスト実施件数	1,655 件	2,566 件	4,155 件	6,718 件	-	-

### (3) 権利擁護事業

高齢者等が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から必要な支援を行っています。

地域におけるネットワークを活用し、高齢者虐待の早期発見に努めるとともに、被虐待者および虐待者に必要な支援を行うほか、判断能力の低下した方などへ成年後見制度の利用支援、消費者被害を受けるおそれがある方への支援や、さまざまな状況から発生する困難事例について、関係機関と連携を図り対応します。

#### (4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域における包括的・継続的なケアの実施のため、ケアマネジャーと保健・医療・福祉サービスやボランティア活動などのインフォーマルサービスとの連携・協働体制の構築に努めます。

ケアマネジャーの資質向上のため、ケアプラン作成指導、事例検討会の実施、支援困難事例に対する具体的支援方法の検討や指導・助言などの支援を行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ケアプラン指導研修の実施回数（合同開催分）	3 回	3 回	9 回	9 回	9 回	9 回

### 3 任意事業

#### (1) 介護給付等費用適正化事業

認定調査状況のチェック、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、サービス提供体制および介護報酬請求に関する医療情報等の突合・縦覧点検・介護給付費通知等を実施し、介護給付の適正化を進めています。

#### (2) 家族介護支援事業

##### ア 家族介護支援事業

認知症の高齢者等を介護する家族を対象とした「家族のための認知症介護講座」や認知症に関する正しい知識をもつ認知症サポーターを養成するための「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の方や家族が安心して暮らせる地域づくりを推進します。

また、地域包括支援センターが、要介護者を現に介護する方へ介護方法の指導等の支援を行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
家族のための認知症介護講座	6 回 65 人	6 回 57 人	6 回 50 人	6 回 60 人	6 回 60 人	6 回 60 人
サポーター養成講座	28 回 1,009 人	30 回 876 人	30 回 800 人	30 回 900 人	30 回 900 人	30 回 900 人
家族介護教室の開催	12 回	11 回	12 回	12 回	12 回	12 回

## イ 家族介護継続支援事業

### (ア) 家族介護者交流事業

高齢者等を介護している家族介護者相互の交流を通じて、より適切な介護方法を学ぶとともに、精神的な不安の解消を図ります。

参加者数の増加が見込めない状態が続いていますが、介護者が精神的な不安を解消し安心して介護を行うことが、要介護者の在宅生活の継続につながることから、事業のさらなる周知に努め、参加の促進を図りながら引き続き事業を実施します。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
日帰り交流事業参加者数	15 人	23 人	20 人	50 人	50 人	50 人
宿泊交流事業参加者数	24 人	23 人	32 人	50 人	50 人	50 人

### (イ) 家族介護慰労事業

寝たきりや認知症の高齢者を抱え、介護サービスを利用せずに在宅で介護している家族に対し、慰労金として、年額10万円を支給しています。

介護家族の身体的、精神的および経済的な負担を軽減するため、引き続き事業を実施します。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
支給件数	2 件	3 件	5 件	5 件	5 件	5 件

### (ウ) 在宅ねたきり高齢者等家族介護用品給付事業

要介護4または要介護5の認定を受けた人を在宅で介護している家族に対して利用券を交付し、紙おむつの購入に要する費用負担の軽減を図っています。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
給付認定者数	1,416 人	1,555 人	1,876 人	2,138 人	2,437 人	2,778 人

## (3) その他事業

### ア 成年後見制度利用支援事業

認知症高齢者の生活や権利、財産等を守り、本人の希望に添った支援を提供するため、成年後見制度利用支援事業の周知・啓発に努め、関係機関等との連携による相談支援の拡充を図り、制度の利用を促進します。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市長申立件数	0 件	1 件	4 件	6 件	8 件	10 件
申立費用助成件数	0 件	0 件	3 件	3 件	4 件	5 件
報酬助成件数	0 件	0 件	0 件	4 件	9 件	15 件

## イ 住宅改修支援事業

居宅介護支援の提供を受けていない要支援・要介護者に対し、地域包括支援センターが相談や助言、連絡調整等を行うほか、住宅改修の申請に係る理由書を作成するなどの支援を行い、個々の利用者に適したサービスの促進を図ります。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
住宅改修支援件数	179 件	186 件	228 件	236 件	243 件	250 件

## ウ 地域自立生活支援事業

### (ア) シルバーハウジング生活援助員派遣事業

高齢者の特性に配慮してバリアフリー化された市営住宅花園団地内のシルバーハウジングに、生活援助員を配置して居住者に対する生活指導・相談、安否の確認、緊急時の対応等のサービスを提供しています。

### (イ) 食の自立支援事業（配食サービス）

ひとり暮らしの高齢者等に定期的に食事を提供するとともに利用者の安否確認を行います。利用にあたっては、訪問介護等の利用や調整も含め検討します。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
延利用人数	107,046 人	84,150 人	71,482 人	71,482 人	71,482 人	71,482 人

### (ウ) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

地域包括支援センターが、地域の高齢者等を対象に、生活機能の維持・改善を支援する観点から、健康づくり教室等を開催し、介護予防の定着を図るための指導・助言を行います。

教室終了後、参加者による自主事業として継続する場合、そのフォローを行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実施回数	144 回	144 回	144 回	192 回	192 回	192 回
フォロー実施回数	-	-	60 回	72 回	96 回	96 回

## エ その他

### (ア) 保健福祉サービス等の利用調整

地域包括支援センターが、高齢者等が保健福祉サービス等の利用申請手続きについて支援が必要な場合は、要介護認定等の申請のほか、各種利用申請に係る代行申請を行うほか、利用者の立場に立って保健福祉サービス等の利用調整を行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス利用調整件数	1,544 件	1,879 件	1,732 件	2,137 件	2,191 件	2,255 件

### (イ) 地域包括ケア推進事業

地域住民が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援等に関するサービスが包括的・継続的に提供される地域包括ケア体制づくりを推進します。

地域包括支援センターが地域の関係機関を招集して「地域ケア会議」を開催し、地域のニーズや課題の把握・共有、課題解決に向けた協議などを行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成 21 年度	平成 22 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地域ケア会議開催回数	-	10 回	73 回	72 回	72 回	72 回

### (ウ) 要援護高齢者等対策事業

高齢者虐待防止の普及啓発および早期発見や適切な支援を行うための体制構築のため、関係機関との連携強化を図るほか、「函館市高齢者見守りネットワーク事業」の推進について関係機関との連携を図り、高齢者の「孤立」を防ぐ体制の構築に努めます。

司法などの専門家や医療・介護関係、警察等の代表者によって構成される「函館市要援護高齢者対策ネットワーク協議会」を定期的で開催し、情報交換や連携のあり方および役割分担等について協議します。